

沖縄県内中小企業における IT 利用推進について

一般財団法人南西地域産業活性化センター 企画研究部 研究員 赤嶺 進也

人口が減少傾向にある我が国では、多くの地方自治体が街づくりで活気を得るべく様々な取り組みを行っている。本稿では、地域の活気に重要だとされる「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」のうち、「ヒト」「カネ」の側面から、既存の調査・統計を基に、現状調査と県内企業のあり方について考察していきたい。

1. 移住推進による地域づくり

沖縄においては、古くは琉球王国時代の久米三十六姓による移住者・外者の活躍は今でも語り継がれており、その思想は現代にも継承されているかのように文化村構想、台湾・中華村構想、北谷アメリカン・ビレッジ構想など外部人材（移住者）の登用、力を取り込んだ構想・施策、地域づくり事例が散見される。

現代は、東京などの大都市からの地方移住の関心も高まってきている。

(1) 地方移住への関心の高まり

平成 29 年度国土交通白書によると、近年は地方移住への関心が高まっているようで、全国からのふるさと回帰支援センターへの来訪社や問合せが年々増加している（図 1）。2008 年年 2,475 件であった移住の問い合わせは、2017 年では 33,165 件となっている。わずか 10 年弱の間に 13.4 倍に増え、全国地域からの移住への関心は相当高まってきていることがうかがえる。

なお、ふるさと回帰センターは、地方暮らしや UIJ ターン、地域との交流をサポートする NPO 法人である。

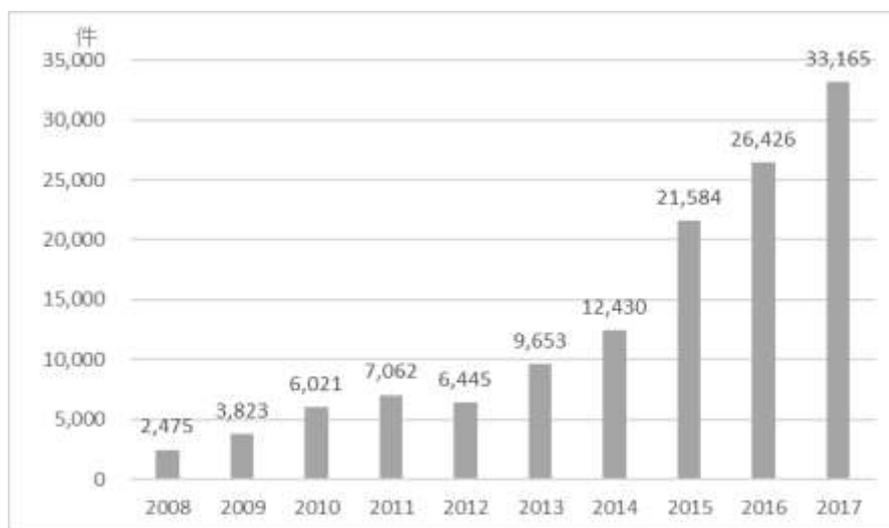


図 1 ふるさと回帰支援センター来訪・問合せの推移

国土交通省「平成 29 年度国土交通白書」より NIAC 作成

次に、東京都在住者に絞った意向をみてみたい。まち・ひと・しごと創生本部事務局のデータによると、東京都在住者を対象としたアンケート調査の結果では、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約 4 割にも達する（図 2）。詳細は、「今後 1 年以内に移住する予定・検討したい」が

2.7%、「今後5年をめどに移住する予定・検討したい」が5.8%、「今後10年をめどに移住する予定・検討したい」が3.5%、「具体的な時期は決まっていないが、検討したい」が28.8%である。このうち、関東圏以外の出身者の希望では約5割を占めている結果となっている。

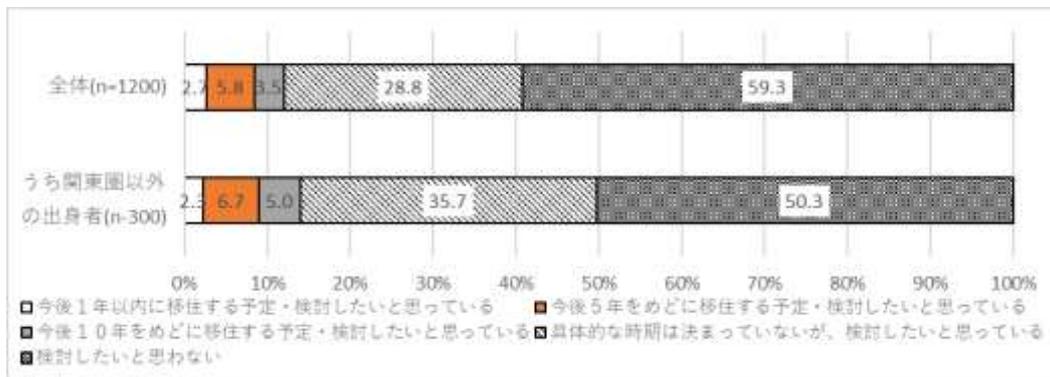


図2 移住の希望の有無（東京都在住者）

まち・ひと・しごと創生本部事務局 HP「第1回まち・ひと・しごと創生会議資料」より NIAC 作成

そのような流れの中で、総務省が関係省庁と連携し全国の自治体と共同して移住用のポータルサイト「全国移住ナビ」(URL: <https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>) の稼働を開始している(画像1)。東京一極集中の弊害を解決する上からも、これからの未来は、全国の国民が「自分に合った暮らし探し」を検討し、新たな生活先、移住先を考える傾向が強まると推測される。人生観の変化の時代である。



画像1 HP「全国移住ナビ」

(2) 沖縄県の移住者呼び込みの取り組み

沖縄県としても、移住希望者向けの沖縄県移住応援ポータルサイト「おきなわ移住の輪」(URL: <https://okinawa-iju.jp/>) を立ち上げ、移住に関する情報や行政の諸々の支援窓口情報等を提供している(画像2)。移住者への呼び込みは、沖縄県移住者協議会(事務局 沖縄県企画部 地域・離島課)を中心に移住相談会、移住体験ツアー、移住フェアなどの取組が実施されている。平成30年度に実施された「移住定住促進事業」では、東京、大阪で開催された移住相談会・移住フェアに450組、675名の来場が

あったと報告されている。



画像2 HP「おきなわ移住の輪」

2. 沖縄移住のネック

(1) 移住に当たって求められる要素

高まる移住への希望、ニーズではあるが、いざ行動となると躊躇も多々あるものと考えられ、一步踏み込むためのネックが何なのか、検討してみたい。

国土交通省「平成26年度国土交通白書」によると、移住希望者は移住・定住に際して、収入額を重視する傾向が強い(表1)ということがわかった。

移住・定住に際し重視する条件として、「日用品の買い物環境」43.8%、「交通インフラの充実度」35.7%、「病院の近接性」29.8%と多岐に亘るが今回の調査で着目したのは「収入額」35.5%である。移住先での経済面を支える収入である。

表1 移住・定住に際し重視する条件

地方移住希望者(n=496)	
(施設)日用品の買い物環境	43.8%
(施設)交通インフラの充実度	35.7%
(経済)収入額	35.5%
(資源)地域の固有の魅力 (景観、環境、食の豊かさ、歴史・文化等)	34.7%
(施設)病院の近接性	29.8%
(施設)居住環境(広さ、設備等)	27.2%
(サービス)医療・福祉サービスの充実度	26.0%
(仕事)職業の確保	24.6%
(経済)支出額(継続的な経費)	17.9%
(家族)家族・パートナーの理解	17.1%
(地域)地元の人との関係性(仲良くなれそうか)	16.9%
(安心・安全)治安や防災など安全性	16.5%
(仕事)仕事のやりがい	12.1%
(サービス)移住後の支援体制	9.9%
(経済)支出額(初期)	8.7%
(施設)教育環境	7.7%
その他	0.8%

国土交通省「平成26年度国土交通白書」より NIAC 作成

(2) 沖縄の収入水準

しかし、沖縄での収入額は低水準に留まっているのが現状である。厚生労働省「労働統計要覧」によると、平成 28 年平均では全国平均の 8 割程度、東京都と比較すると 6 割強である。九州の他県と比較しても低く、全国的に最低水準である（表 2）。

表 2 都道府県別現金給与総額と格差（事業所規模 5 人以上）

（単位：千円）

都道府県	調査産業計	製造業
全国	315.6	378.4
東京	408.6	516.4
愛知	343.3	438.8
大阪	334.3	386.9
福岡	308.2	338.9
佐賀	277.4	322.5
長崎	257.8	326.0
熊本	273.3	317.9
大分	267.8	301.6
宮崎	260.9	260.7
鹿児島	259.1	282.9
沖縄	251.8	222.5

厚生労働省「労働統計要覧」より NIAC 作成

(3) 低水準の収入の要因

沖縄県で収入が低水準である要因の一つとしては、業種構成がサービス業の割合が大きいこと等も考えられるが、ここでは別の点に着目したい。表 3 に示すように、沖縄県には中小企業¹が多い。2016 年 6 月時点の沖縄県における大企業と中小企業の企業数及び構成割合は、大企業が 63 社、0.13%、中小企業が 47,105 社、99.87%となっており、全国の傾向と変わらないが、沖縄は島嶼経済圏特有の中小企業社会であるということが他府県と異なる。この中小企業社会の現状が低水準収入の要因となっていることは言うまでもない。

中小企業（株式会社）の平均給与は、企業規模によって明らかに違いがある（表 4）。これによって沖縄県での収入が低水準であるものとみられる。ちなみに、表 3 において九州の福岡県以外の県と比較す

¹ 中小企業の定義

- ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金 3 億円以下又は常用雇用者規模 300 人以下（ゴム製品製造業は、常用雇用者規模 900 人以下）
- イ 卸売業：資本金 1 億円以下又は常用雇用者規模 100 人以下
- ウ サービス業：資本金 5000 万円以下又は常用雇用者規模 100 人以下
（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金 3 億円以下又は常時雇用者規模 300 人以下）
（旅館・ホテル業は、常時雇用者規模 200 人以下）
- エ 小売業：資本金 5000 万円以下又は常用雇用者規模 50 人以下

るとそれほど大企業の割合が小さくないように見えるが、沖縄県は島嶼県であるので、大企業の支店が置かれる可能性が高いことにも注意しておきたい。

表3 規模別企業数及び構成割合

県名	企業数			構成割合(%)		
	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業
日本全国	3,589,333	11,157	3,578,176	100.00	0.31	99.69
東京都	417,988	4,580	413,408	100.00	1.10	98.90
愛知県	208,948	638	208,310	100.00	0.31	99.69
大阪府	271,936	1,062	270,874	100.00	0.39	99.61
福岡県	135,389	337	135,052	100.00	0.25	99.75
佐賀県	24,459	36	24,423	100.00	0.15	99.85
長崎県	41,846	53	41,793	100.00	0.13	99.87
熊本県	47,877	62	47,815	100.00	0.13	99.87
大分県	34,752	41	34,711	100.00	0.12	99.88
宮崎県	34,855	36	34,819	100.00	0.10	99.90
鹿児島県	49,970	55	49,915	100.00	0.11	99.89
沖縄県	47,168	63	47,105	100.00	0.13	99.87

中小企業庁 HP「中小企業の企業数・事業所数」(2016年6月時点)より NIAC 作成

表4 企業規模別の平均給与

区分	平均給与(千円)	
個人	2,702	
株式会社 (資本金別)	～2,000万円	4,249
	2,000万円～5,000万円	4,359
	5,000万円～1億円	4,638
	1億円～10億円	5,192
	10億円～	6,350
	計	5,045
その他の法人	4,202	
合計	4,673	

国税庁HP「平均給与」より NIAC 作成

(4) 賃金の引き上げ

企業で勤務する場合は、どうすれば収入が上がるのか。財務局調査「賃金等の動向」では賃金の引き上げを実施(予定)企業へのアンケートを行っており、賃金の引き上げ理由として上位に挙げられるのは「社員のモチベーションの向上、待遇改善」「業績(収益)好調」である(図3)。

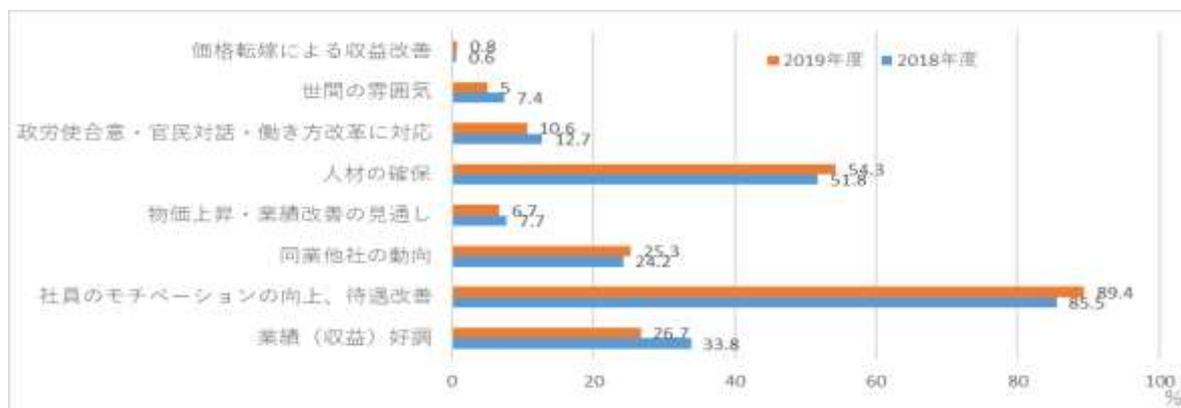


図3 賃金の引上げを実施する理由

財務局調査「賃金等の動向」より NIAC 作成

引き上げ理由のうち、「社員のモチベーションの向上、待遇改善」「人材の確保」は、最終的に「業績（収益）好調」に向けての手段とも考えられるので、「業績（収益）好調」のみに着目する。

「業績（収益）好調」は、近年様々なメディアで言及される「労働生産性の向上」によって達成されやすくなる。なお、労働生産性は一般的に“生産量／労働投入量”もしくは“付加価値額／労働投入量”と定義される²。

首相官邸 HP「働き方改革の実現」でも、「(前略) 生産性向上の成果を働く人に分配することで、賃金の上昇(後略)」という記述があり、「労働生産性向上」が「業績好調」、ひいては「賃金の引き上げ」につながる要素であることが改めて認識される。

3. 中小企業の労働生産性向上に向けた IT 推進

(1) 中小企業の労働生産性

中小企業庁の調査では、大企業と中小企業の間には労働生産性に大きな隔たりがあることが示されている(表5)。業種によっては倍以上の数値となる。この隔たりが業績の違いとなり、収入の多寡に反映されているものと考えられる。

表5 企業規模による労働生産性の差異

業種	企業規模	労働生産性[万円/人]
不動産業、物品賃貸業	大企業	1741.0
	中小企業	904.2
情報通信業	大企業	1293.8
	中小企業	579.6
学術研究、専門・技術サービス業	大企業	759.8
	中小企業	509.9
製造業	大企業	1228.4
	中小企業	508.3
建設業	大企業	1218.4
	中小企業	507.4
運輸業、郵便業	大企業	1167.3
	中小企業	507.4
卸売業、小売業	大企業	709.2
	中小企業	458.8
教育、学習支援業	大企業	730.1
	中小企業	401.5
生活関連サービス業、娯楽業	大企業	657.0
	中小企業	386.3
サービス業(他に分類されないもの)	大企業	566.7
	中小企業	374.3
医療、福祉	大企業	442.0
	中小企業	319.2
宿泊業、飲食サービス業	大企業	442.9
	中小企業	293.4

中小企業庁「2016年版中小企業白書」より NIAC 作成

沖縄県内企業の規模別労働生産性に関しては、沖縄総合事務局「平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査報告書」よりまとめの部分のみを以下にイタリック体で抜粋する。

² 労働投入量の単位は、労働者数(人)もしくは労働者数×労働時間(時間)。前者は1人当たり労働生産性、後者は1時間当たり労働生産性である。(公益財団法人日本生産性本部 HP より)

- ・県内事業所においても、全産業計では、規模の大きな事業所ほど労働生産性は高い傾向が見られるが、各産業別の従業者規模別で労働生産性を見てみると、産業ごとに事業所規模によって労働生産性は異なる傾向が見られる。

上記報告書では資本金の条件等が考慮されていないため、完全に大企業、中小企業とは分けられないものの、沖縄県内においても概ね中小企業の方が労働生産性は低いものと考えられる。

(2) 労働生産性の低さを解決する方策

労働生産性の定義のうち、“付加価値／労働投入量”から考えると、労働生産性の向上には、付加価値の増加に寄与する「商品・サービスの販売の強化（分子を大きくする）」か、労働投入量の減少に寄与する「投入する労働の省略化・合理化（分母を小さくする）」が重要である。その観点から、HP 等で販売機会を増やす（商品・サービスの販売の強化）、会計ソフト導入による経理事務作業の自動化・簡素化（投入する労働の省略化・合理化）等により、IT 投資は労働生産性向上に貢献するものと考えられる。

なお、一口に IT 投資と言ってもその内容は幅広く、パソコンやサーバー等のハードウェアまたはワードやエクセル等のソフトウェアの購入やリース利用、クラウドサービスの利用、ホームページ開設・管理などが例として挙げられる。

中小企業庁「2016 年版中小企業白書」によると、中小企業の中でも、IT 投資を行っている企業の方が行っていない企業に比べて売上高の水準が高いことが分かる（表 6）。ただし IT 投資を行っていないから売上高が低いのではなく、因果関係が逆の可能性も考えられるため、別の観点から IT 投資実施前後の売上高経常利益率の変化を時系列で見ていくと IT 投資を実施した後に売上高経常利益率を伸ばす企業が多いという分析も得られている（図 4）。

表 6 IT 投資有無による企業の差異

(1)IT投資有無別の企業の売上高 (千円)						
	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
IT投資あり	2,369	2,292	3,340	2,351	1,788	1,809
IT投資なし	1,140	876	1,783	1,229	1,002	893

(2)IT投資有無別の企業の売上高経常利益率 (%)						
	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
IT投資あり	3.0	2.9	2.1	2.0	3.8	3.8
IT投資なし	2.7	2.3	1.6	1.6	3.3	3.6

中小企業庁「2016 年版中小企業白書」より NIAC 作成

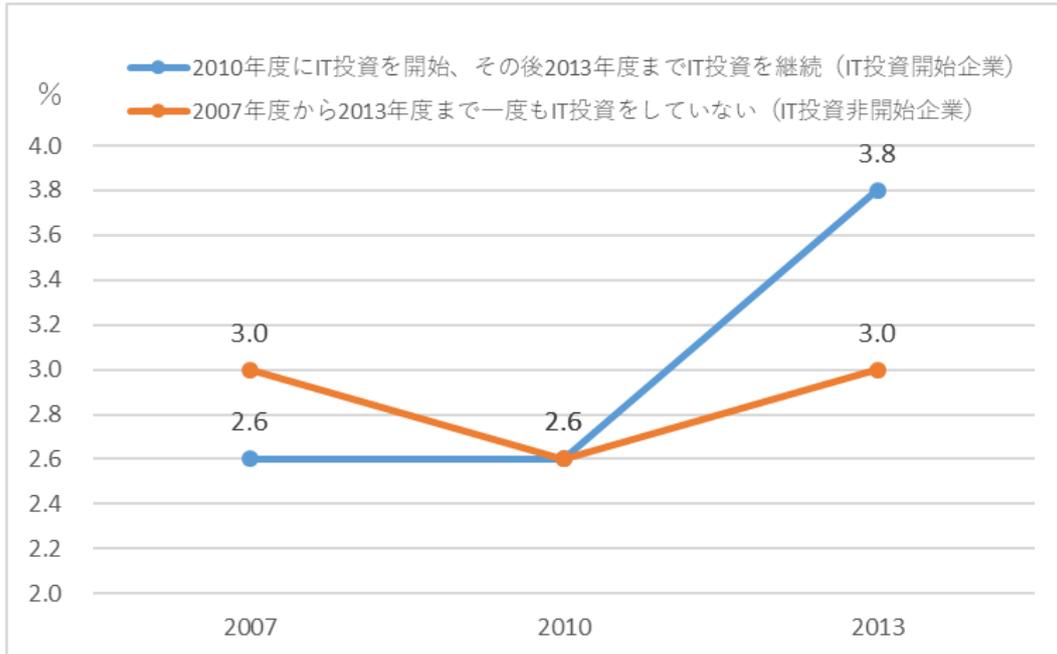


図4 IT投資開始企業とIT投資非開始企業の売上高経常利益率

中小企業庁「2016年版中小企業白書」より NIAC 作成

(3) 中小企業のITツール利用、IT投資の現状

前図表で見たように、IT投資による効果はある程度得られていると考えられるが、中小企業庁「2018年版中小企業白書」によると、ごく一般的なITツール（ワード、エクセル等）についても中小企業の約1割では未導入であり、また導入されていても十分利活用されているとは言えない状況である（図5）。これは、ある意味でITツールの更なる有効活用による伸びしろがあるとも考えられる。

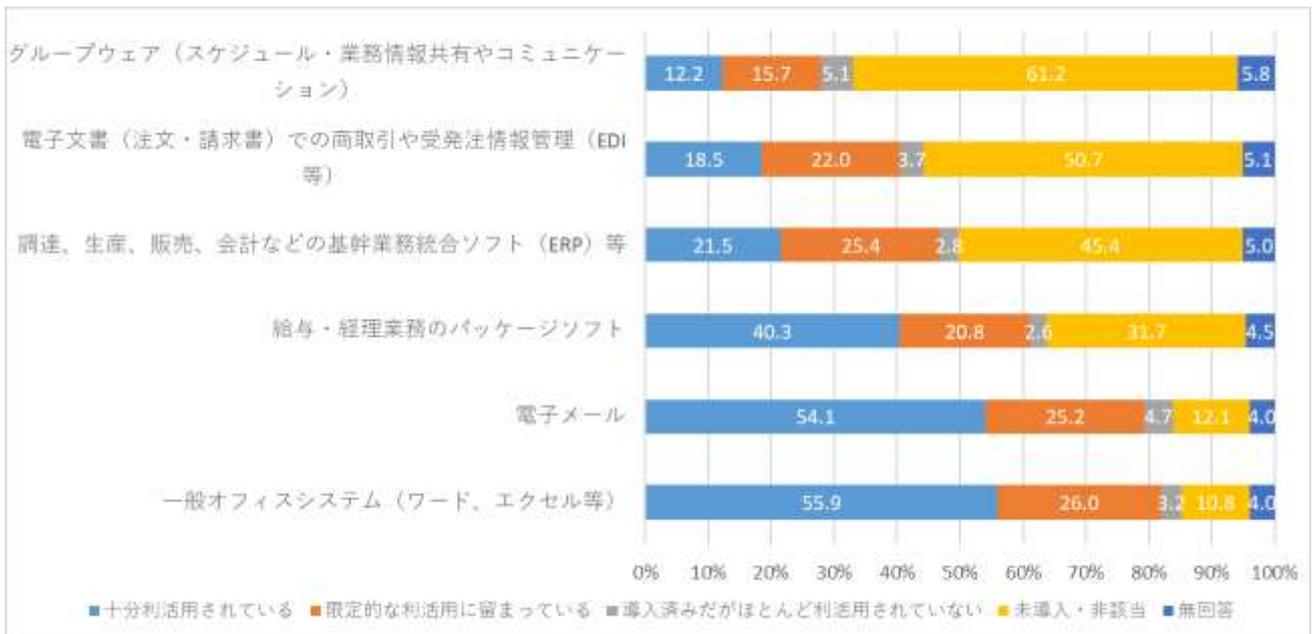


図5 中小企業におけるITツールごとの利活用状況

中小企業庁「2018年版中小企業白書」より NIAC 作成

沖縄県内企業の IT 投資の現状はどうなっているか。詳細なデータは得られなかったものの、前述の沖縄総合事務局「平成 30 年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査報告書」から抜粋した県内企業のソフトウェア投資額と、総務省「平成 28 年経済センサス」の全国のソフトウェア投資額を比較する。

表 7 企業（公務除く）のソフトウェア投資額

	企業数	設備投資額	1企業当たり 設備投資額 (ソフトウェアのみ) (万円)
		ソフトウェアのみ (百万円)	
全国	3,586,142	4,631,362	129.1
沖縄※	45,038	5,818	12.9

※企業数が1社などの業種は除外している。

総務省「平成 28 年経済センサス」、沖縄総合事務局「平成 30 年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査報告書」より NIAC 作成

表 7 から、全国と沖縄では 1 企業当たりソフトウェアへの投資額は 10 倍の開きがあることが分かる。IT 投資は必ずしもソフトウェアだけに限らず、ハードウェア等も考慮しなければならないが、端的には県内企業は IT 投資が少ないと見込まれる。また、中小企業のみならず、更に低いであろうと推察される。

(4) 沖縄における IT の位置づけ

沖縄県は平成 10 年度に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定し、情報通信関連産業を中核産業と位置付けた。また、平成 22 年に策定された「沖縄 21 世紀ビジョン」においても、自立型経済の構築にとって極めて重要である、と記述している。

3) 沖縄を牽引する新しい産業の育成

- ・ 沖縄の強み・潜在力である豊富な若年労働力をさらに活かすとともに、観光関連産業および情報通信関連産業の量的拡大と付加価値の増大、高度人材の育成、雇用の安定など魅力ある産業としての一層の高度化を図っていくことは、自立型経済の構築にとって極めて重要である。

沖縄県 HP「沖縄 21 世紀ビジョン本編」より抜粋

このように、沖縄県は情報通信関連産業を長らく重視し、様々な投資を行い、同産業の振興と集積に取り組んできた。具体例として、東アジアの中心である地理的優位性を活かし、沖縄を起点に首都圏、香港、シンガポール間を直結する沖縄国際情報通信ネットワークの構築や、沖縄県への企業進出をサポートする Web サイト「IT ブリッジ沖縄」の構築、国内外の情報通信関連産業の拠点となることを目的とした沖縄 IT 津梁パークの設立等がある。

それらの取り組みを経て、平成 30 年現在では沖縄へ立地した情報通信関連企業が 470 社で平成 21 年の 202 社の 2 倍超、雇用者数は 29,403 人で 2009 年の 18,075 人と約 6 割増と大きく伸びている(図 6)。

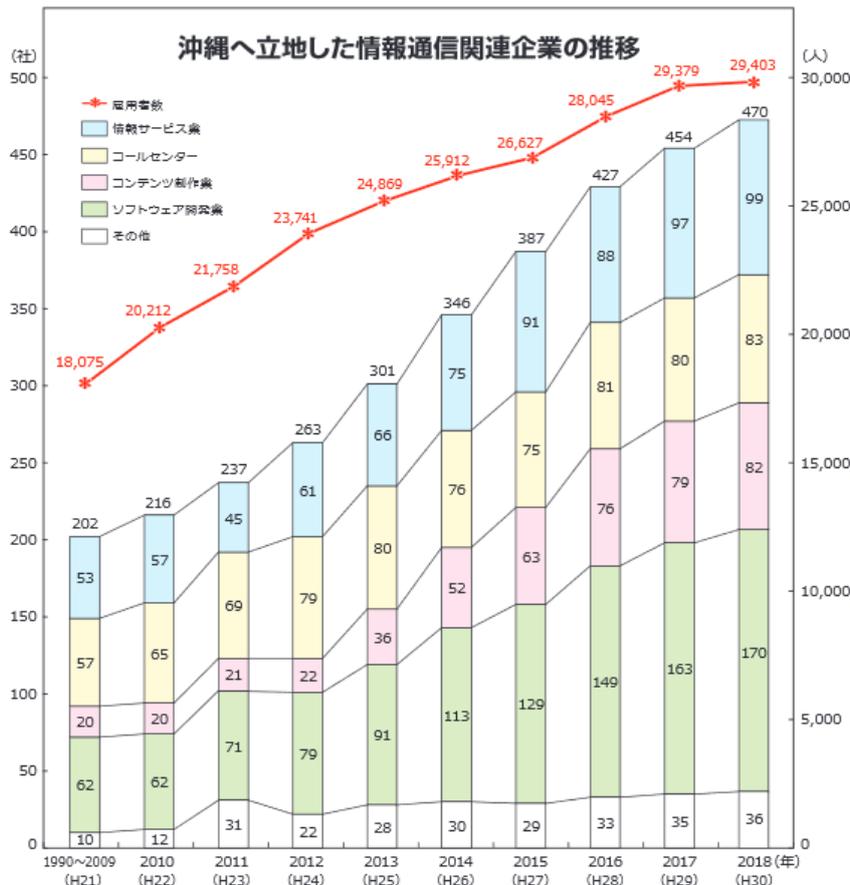


図6 沖縄へ立地した情報通信関連企業の推移

沖縄県 HP「情報通信産業立地ガイド」より抜粋

まとめ

地域づくりには「ヒト」の存在が重要であり、言い古された言葉ではあるが、「若者、馬鹿者、よそ者」のうち、よそ者は移住推進が求められるところである。その移住・定住に際して重視する条件は経済面いわゆる収入額に大きく左右されるということであった。

沖縄の移住推進におけるネックは、収入の低水準性が要因の一つではあるが、それは中小零細企業が多いことが挙げられ、如何に業績を伸ばし、収入増につなげるのか、労働生産性向上がテーマであった。

その解決策の一つとして着目したのは、中小企業におけるIT投資、IT利用推進である。過去のデータにおいても、中小企業の中でも、IT投資を行っている企業の方が行っていない企業に比べて売上高の水準が高いことを示すデータもみられた。

今や、国としても内閣府が「沖縄における長期滞在型テレワーク（ワーケーション）」に取り組み始めた。沖縄県では、情報通信関連産業をはじめとする産業全体の振興を図る中核組織ISCO（一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター）が2018年7月に設立しており、沖縄県内企業の労働生産性向上に目を向けた本格的なIT投資、IT利用推進の充実に取り組むべきステージにきているのではないかと見られる。

現時点でも、県は「沖縄型 EC スキル普及・連携支援事業」と銘打ち、パソコン等による電子商取引を活用する県内企業を育成・支援し、新たな販路を構築・拡大しようとしている。また、県内の中小企業の IT 経営を支援することを役割とした IT コーディネータ沖縄も設立されている。沖縄県中小企業家同友会は「中小企業の IT 活用支援について」という提言を県に対して行い、企業の実情に合わせた IT 化の促進を求めるなど、IT 投資に対する気運が高まっている。

沖縄の中小企業の中には、IT（インターネット、AI）を活用することで経営状況が大幅に改善した県内企業も一部出てきている。例えば、株式会社上間フードアンドライフ（上間弁当天ぶら店、代表：上間喜壽）では、iPadを使った業務最適化、財務管理、販売予測、業務発注の自動化などにより、労働生産性の大幅な改善につなげている。沖縄においては、「沖縄経済の若きリーダー」として大いに注目されている一人である。

今後、このような IT 利用推進による成功例の分析も踏まえながら、上手く時代の追い風に乗れ、経営の改善という切り口から沖縄に一層の活気を招き入れたい。このことが魅力ある沖縄の地域づくりへつながるものと考えている。